

備前市施策評価シート

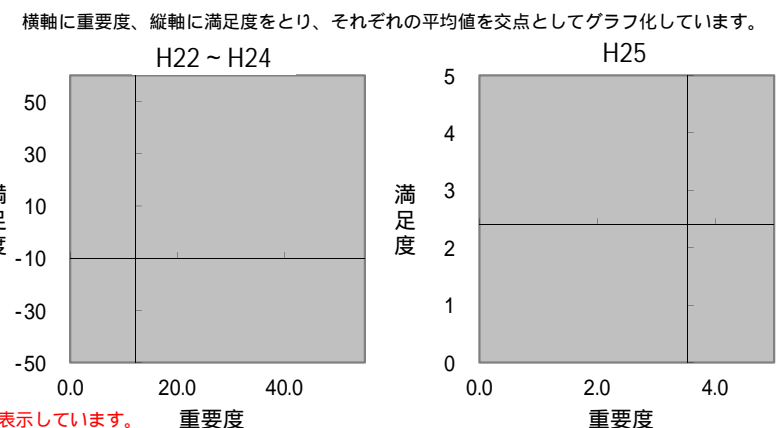
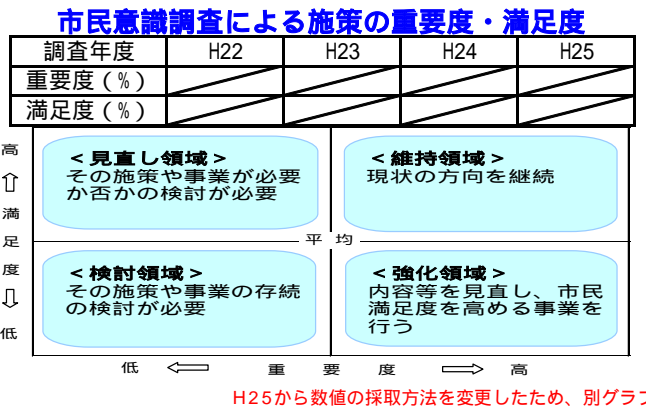
施策名 (小項目)	介護保険	コード	作成者	役職	介護福祉課長
		02-01-05	草加道也	氏名	草加道也
				電話	64-1828
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

この施策の アピール ポイント	保健・福祉・医療の連携による地域福祉のまちづくりの推進
-----------------------	-----------------------------

この施策の 平成24年度の 施政方針	<p>高齢者や介護を必要とする人が、住み慣れた地域で、健康で生きがいを持ち、いきいきと自立した生活を送ることができるよう「健康でやさしさあふれるまちづくり」を目指し、保健・福祉・医療が連携して、高齢者の健康づくりから介護予防までの総合的な取組を推進してまいります。</p> <p>具体的には、地域住民と保健・医療・福祉の関係機関が地域の課題を把握し、協働して問題解決を図る地域ケア会議の設置と機能の充実に努めます。さらに、高齢者の保健福祉についての総合相談窓口として地域包括支援センター機能の強化に努め、地域の核として見守り・支えあいネットワーク等の構築など地域の連携づくりを図ってまいります。</p>
--------------------------	---

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	高齢者が安心して生活を送ることができるよう、住み慣れた地域で受けられるサービスの充実を図る。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	介護保険サービスの需要の拡大に伴い、保険給付費も増加してきており、継続的な安定した介護保険運営を保つためにも、予防重視型のシステムへ転換する必要があります。今後、高齢者を取り巻く環境は大きく変化することが予測されることから、高齢者が安心して過ごせるための、一層充実した社会システムの構築が求められています。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型サービスの創設</li> <li>地域支援事業の展開</li> <li>高齢者虐待防止対策の推進</li> <li></li> <li></li> <li></li> <li></li> </ul>	



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等	高齢化率の上昇に伴い介護認定者も増加傾向にある。このような中、ニーズに合った介護サービス・介護予防事業・生活支援の充実が求められている。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H22	H23	H24			H25	H28
成果指標 総合相談の件数	目標	件	2,600	3,600	3,600	地域包括支援センターで対応した総合相談の件数	H25	3,600
	実績	件	3,369	3,440	3,056		H28	3,600
	達成率	%	129.6	95.6	84.9		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 介護認定申請から審査までの平均日数	目標	日	30	30	30	申請受付から審査までに要した日数の平均	H25	30
	実績	日	39	33	30		H28	30
	達成率	%	76.9	90.9	100.0		-	-
	ベンチマーク		30	30	30		-	-
参考指標 高齢者の介護認定率(要支援含む)	目標	%	17.7	18.3	18.0	各年度末の要介護・要支援認定者/高齢者人口×100	H25	18.5
	実績	%	17.3	17.6	18.0		H28	20.0
	達成率	%	102.3	104.0	100.0		-	-
	ベンチマーク		18.9	19.5	20.0		-	-
参考指標 高齢者虐待の対応件数	目標	回	45	100	100	地域包括支援センターで高齢者虐待に対応した回数	H25	80
	実績	回	72	84	71		H28	80
	達成率	%	160.0	84.0	71.0		-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課	各種検診事業、予防・健康増進事業	健康増進や予防に対する関心を深め、健康維持を図るとともに、病気の早期発見、早期治療につながる。
総務課	災害時要援護者避難支援対策事業	災害時に要介護・要支援認定者の安全な避難につながる。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1	<成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	専門職が配置され、総合相談体制は現在のところ充実しているため、これを活かした適切な対応、情報提供等を行い、介護予防、生活支援、権利擁護を進めるうえで妥当な指標である。			
2	<事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	地域密着型サービスの創設、地域支援事業の実施、高齢者虐待防止を行う上で、施策構成事務事業は適切である。			
3	<施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	高齢者が増加する中、介護予防、生活支援、権利擁護など地域包括支援センターの役割は大きくなる。相談件数を増やし、維持していく。介護予防教室の充実を図り、介護認定率を微増に抑えたい。			
進行年度(H25年度)の取組内容(課題解決状況)		備前南圏域に小規模多機能型居宅介護施設、地域密着型介護老人福祉施設を開設できるよう事業者を支援する。次年度の第6期介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査を実施する。総合相談事業を充実させ介護予防、生活支援に努めるとともに、前年度に引き続き市民後見人の養成に努める。				
翌年度(H26年度)の取組目標		第6期介護保険事業計画の策定年度のため、第5期計画の検証を十分行うとともにアンケート調査結果を分析し、より健全な介護保険事業運営が可能になるよう努める。				
二次評価者コメント		高齢者の方が、住み慣れた地域や居宅で、安心して日常生活が送れるよう「包括ケアシステム」の構築とその実現に努めて下さい。国では、社会保障制度改革について議論されておりますので、その動向に注視してください。				基本施策への貢献度 <b>4 やや高い</b>
役職 保健福祉部長 氏名 金光 亨						

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度
			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
介護保険制度運営事業	介護保険総務管理事業	内部管理	46,478	6,840	0.75	6,241	2,017	0.20	6,404	2,391	0.25	7,857	
	連合会負担金事務	内部管理	677	0	0.00	679	49	0.00	687	0	0.00	704	
	償還金事務（国・県等）	法定	17,098	0	0.00	26,943	71	0.01	22,301	255	0.03	0	* 法定事務
	一般会計繰出事務	法定	0	0	0.00	0	79	0.01	3,757	0	0.00	0	* 法定事務
介護保険認定事業	介護認定審査会事務	法定	4,022	6,684	0.73	4,131	5,688	0.60	4,468	5,609	0.61	5,116	* 法定事務
	認定調査等事務	法定	11,333	20,057	4.48	10,874	19,837	4.45	10,276	18,650	4.18	12,336	* 法定事務
介護保険計画策定趣旨普及事業	趣旨普及事務	内部管理	74	0	0.00	320	661	0.10	786	346	0.06	154	
	計画策定委員会事務	内部管理	67	981	0.10	1,823	4,697	0.49	66	1	0.00	80	
介護保険給付事業	介護サービス等諸費事務	法定	2,590,422	11,137	1.18	2,742,022	8,168	0.95	2,788,424	3,894	0.57	2,946,221	* 法定事務
	審査支払手数料事務	法定	3,890	66	0.01	3,376	689	0.11	3,431	0	0.00	3,575	* 法定事務
	高額サービス費事務	法定	52,315	5,301	0.66	58,810	1,184	0.18	63,187	2,085	0.40	68,000	* 法定事務
	特定入所者介護サービス等費事務	法定	103,347	46	0.00	119,343	711	0.12	129,498	1,230	0.25	141,539	* 法定事務
	介護予防サービス等諸費事務	法定	168,608	898	0.09	172,322	1,379	0.19	187,425	2,227	0.32	206,201	* 法定事務
二次予防事業	二次予防事業対象者把握事業	補助	5,761	3,805	0.95	2,331	4,028	0.92	1,600	2,686	0.75	17,589	
	通所型介護予防事業	補助	1,141	3,760	0.60	1,058	3,732	0.68	1,460	8,729	1.89	1,581	
	訪問型介護予防事業	補助	172	62	0.01	351	0	0.00	151	123	0.02	473	
	二次予防事業評価事業	補助	0	368	0.06	0	132	0.02	0	207	0.03	1,600	
一次予防事業	介護予防普及啓発事業	補助	1,184	10,659	3.23	1,629	9,521	1.73	1,953	7,597	1.38	18,608	
	地域介護予防活動支援事業	補助	67	1,839	0.29	10	3,609	0.87	10	3,115	0.46	63	
	一次予防事業評価事業	補助	0	243	0.04	0	83	0.01	0	145	0.02	1,509	
包括的支援事業	介護予防ケアマネジメント事業	補助	369	620	0.11	1,922	422	0.06	455	689	0.10	2,764	
	総合相談支援事業	補助	3,656	23,666	4.56	6,275	28,140	4.86	4,858	22,416	3.63	20,753	
	権利擁護事業	補助	355	2,238	0.38	2,295	5,310	1.05	887	7,727	1.38	8,762	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	補助	27	4,506	0.63	50	3,864	0.49	20	4,535	0.62	2,508	
任意事業	配食サービス事業	補助	6,400	2,236	0.35	5,775	1,811	0.28	5,507	1,945	0.29	6,390	
	あんしん電話設置事業	補助	5,205	2,242	0.34	5,522	1,844	0.28	5,803	1,694	0.21	6,794	
	家族介護支援クーポン券交付事業	補助	451	484	0.10	1,303	444	0.09	1,470	472	0.10	2,103	
	高齢者世話付住宅援助員派遣事業	補助	2,776	480	0.06	2,865	238	0.03	2,798	313	0.04	3,000	
	介護者の会	補助	0	599	0.12	0	96	0.02	10	612	0.09	10	
	住宅改修支援事業	補助	0	335	0.05	0	176	0.04	4	185	0.03	11	
	認知症高齢者見守り事業	補助	4	440	0.09	35	205	0.04	0	0	0.00	0	
	成年後見人制度利用支援事業	補助	239	283	0.04	334	162	0.03	900	212	0.02	4,376	
地域支援事業	地域包括支援センター運営事業	法定	2,942	4,521	0.66	3,565	1,848	0.41	3,252	1,150	0.18	29,370	* 法定事務
予防サービス事業	介護予防相談・ケアプラン策定事業	法定	3,851	19,708	5.49	3,959	17,968	5.68	5,313	19,538	5.50	28,201	* 法定事務
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度							
			3,032,931	135,104	26.16	3,186,163	128,863	25.00	3,257,161	120,778	23.41	3,548,248	